

令和6年産の生産目標等について

令和5年11月29日
新潟県農業再生協議会

本県の主食用米の生産状況

- 本県の令和5年産の主食用米の生産目標を前年産と同等として取り組んだ結果、主食用米の作付面積は100,600haで前年比100.7%（700ha増加）となったが、高温・渇水が収量にも影響し、10月25日時点の農林水産統計では、作況指数は95の「やや不良」、収穫量は51.4万トンで近年では最少となる見込み。

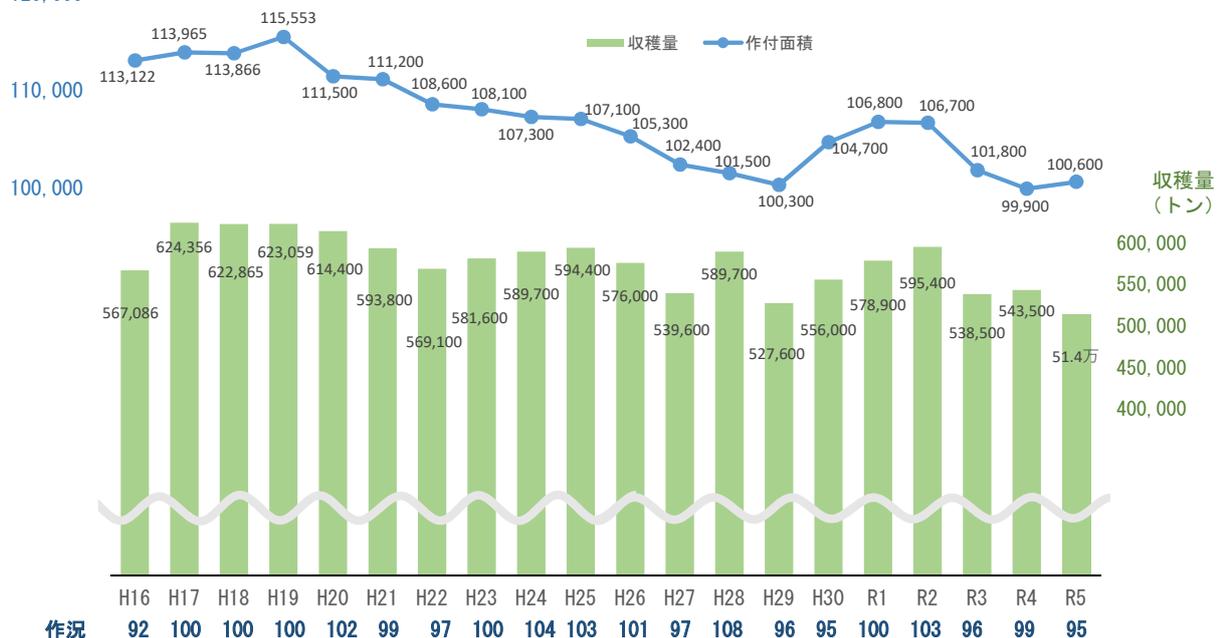
作付面積 (ha)

120,000

110,000

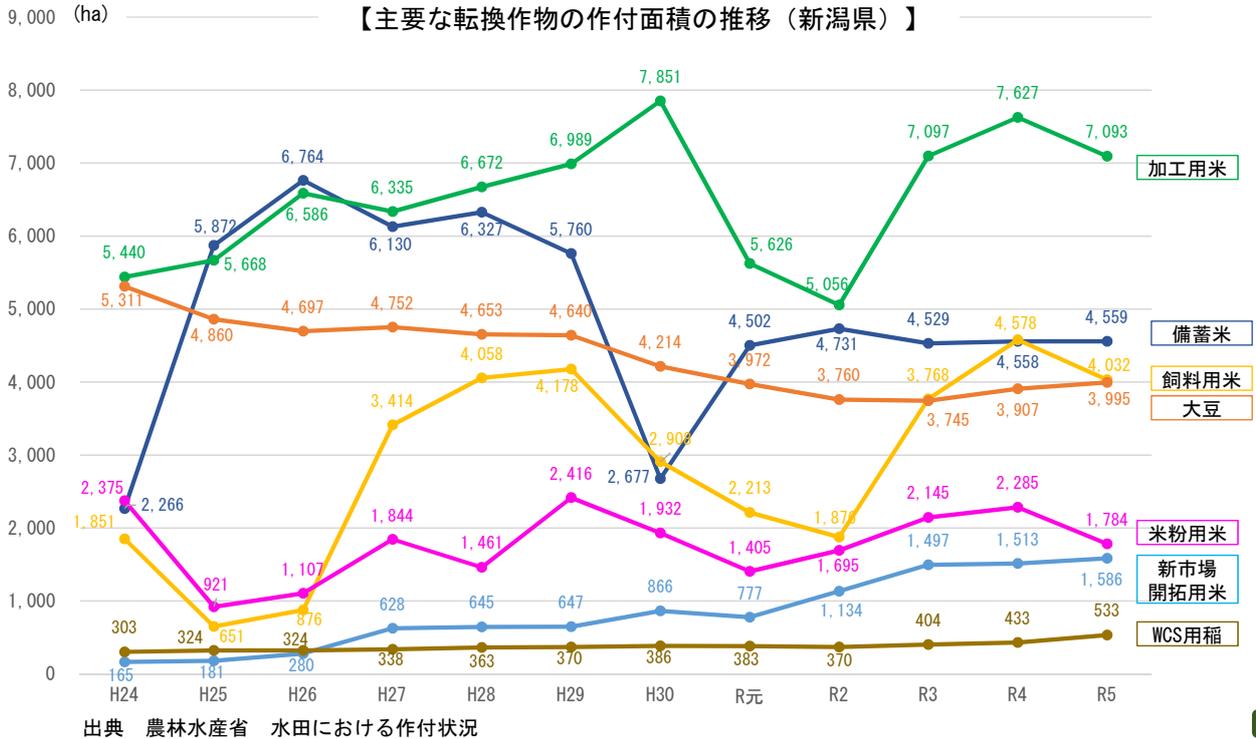
100,000

【主食用米の作付面積・収穫量の推移（新潟県）】



転換作物の作付状況

- 令和5年産において、新市場開拓用米は過去最大面積を更新し、大豆も2年連続で増加。また、県産粗飼料の需要増加に伴い、WCS用稲の取組が拡大し過去最大となった。
- 一方で、加工用米、飼料用米、米粉用米が減少した。



2

新潟米の販売状況

- 令和4年産の新潟米の販売数量は前年同時期との比較で94%。うち、新潟一般コシヒカリは90%。

【令和4年産米の産地別契約・販売状況（8月末時点）】

	集荷数量 ① (千玄米トン)	契約数量 ② (千玄米トン)	契約比率 ②/①	販売数量		参考：前年同月比 (令和3年産の同時期との比較)		
				③ (千玄米トン)	③/①	集荷数量	契約数量	販売数量
北海道	312.1	307.9	99%	257.1	82%	85%	87%	90%
ななつぼし	143.7	142.4	99%	123.6	86%	82%	82%	81%
ゆめぴりか	94.6	92.3	98%	78.3	83%	102%	109%	115%
きらら397	21.5	21.2	99%	12.5	58%	63%	64%	76%
秋田	233.0	232.0	100%	203.9	88%	86%	87%	94%
あきたこまち	196.3	195.3	99%	177.0	90%	88%	88%	94%
めんこいな	6.6	6.5	100%	5.0	76%	59%	60%	81%
ひとめぼれ	17.7	17.7	100%	12.3	69%	84%	84%	116%
山形	194.6	185.2	95%	149.5	77%	92%	92%	96%
はえぬき	107.3	102.4	95%	77.3	72%	89%	89%	95%
つや姫	43.2	42.5	98%	38.4	89%	98%	98%	98%
雪若丸	21.3	18.4	86%	14.5	68%	105%	102%	107%
新潟	270.9	268.2	99%	224.2	83%	99%	99%	94%
コシヒカリ一般	138.6	137.3	99%	109.5	79%	101%	101%	90%
コシヒカリ魚沼	29.9	29.2	98%	26.1	87%	100%	100%	96%
コシヒカリ佐渡	14.7	14.6	100%	11.2	77%	105%	105%	92%
コシヒカリ岩船	10.7	10.7	100%	9.3	88%	97%	97%	98%
こしいぶき	37.8	37.5	99%	33.6	89%	89%	89%	93%
全国	2,733	2,695	99%	2,171	79%	93%	94%	97%

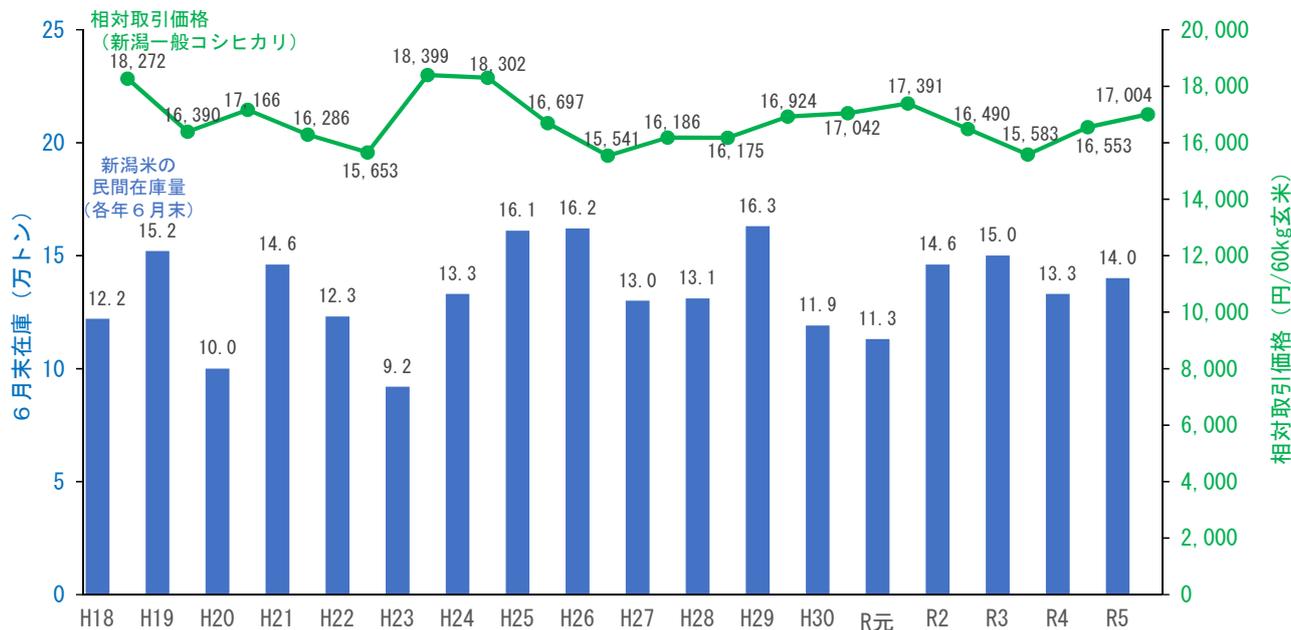
農林水産省 令和4年産米の産地別契約・販売状況

3

新潟米の相対取引価格及び6月末在庫の推移

- 新潟県の6月末在庫量は14万トンで前年から7千トン増加。
- 全国の需給の影響もあるので完全な相関ではないが、新潟米の民間在庫量が増加すれば価格は下がり、在庫量が減れば価格が上がる傾向。

【新潟米の6月末在庫と相対取引価格の推移】



※ 農林水産省公表値

※ 相対取引価格は通年平均価格（R5は出回り～5年10月時点の平均価格）

4

全国及び米主産県の需要実績

- 令和4/5年の本県の需要実績は全国で最も多く53.6万トン。
- しかしながら、前年比は96.9%で、全国よりも減少幅が大きい。

【全国及び米主産県の需要実績の推移】

(万トン)

	H30/R元	R元/2	R2/3	R3/4	R4/5	前年比
	全国	735	714	704	702	691
北海道	50.6	55.5	50.5	53.4	53.4	99.9%
青森県	24.2	22.9	23.4	23.4	20.3	86.6%
岩手県	26.3	24.3	26.3	25.4	25.3	99.8%
宮城県	35.9	33.4	33.2	34.5	33.1	96.0%
秋田県	43.7	43.3	44.3	41.8	42.0	100.5%
山形県	34.5	32.6	34.6	34.8	32.2	92.5%
福島県	34.9	31.5	34.3	32.4	29.3	90.5%
茨城県	35.4	32.7	34.1	33.3	31.1	93.4%
栃木県	29.5	29.3	26.1	27.5	27.4	99.6%
千葉県	29.6	28.4	26.0	28.1	25.6	91.1%
新潟県	56.3	54.5	59.2	55.4	53.6	96.9%
富山県	18.5	18.3	17.2	18.5	17.1	92.4%

農林水産省 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針

5

全国及び米主産県の6月末在庫

- 令和5年6月末の在庫量について、全国や多くの主産県では前年同時期に比べて減少しているものの、本県は7千トン増加。
- また、コロナ前の令和元年との比較でも本県は2.7万トン増加。

【全国及び米主産県の6月末在庫量の推移】

(万トン)

	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R元年差	前年差
	①	②	③	④	⑤	⑤-①	⑤-④
全国	189	200	218	218	197	8	▲ 21
北海道	19.1	19.1	24.2	23.9	19.8	0.7	▲ 4.1
青森県	8.5	10.3	10.9	8.5	8.3	▲ 0.3	▲ 0.3
岩手県	8.1	10.6	11.0	11.2	9.4	1.2	▲ 1.9
宮城県	10.7	12.9	15.3	14.2	11.7	1.0	▲ 2.5
秋田県	11.0	12.9	14.2	14.8	11.0	0.0	▲ 3.7
山形県	8.1	11.4	12.1	11.8	10.9	2.8	▲ 0.9
福島県	12.0	14.3	13.2	11.1	10.4	▲ 1.7	▲ 0.8
茨城県	6.5	7.1	7.8	7.9	7.8	1.3	▲ 0.1
栃木県	9.7	9.3	12.7	13.0	10.0	0.3	▲ 2.9
千葉県	4.8	4.0	6.2	4.5	3.6	▲ 1.2	▲ 0.9
新潟県	11.3	14.6	15.0	13.3	14.0	2.7	0.7
富山県	3.9	4.0	5.3	4.6	4.9	1.1	0.4

農林水産省 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針

令和6年産の県生産目標について

前年（令和5年産）の県生産目標

【前年（令和5年産）の県生産目標】

- 国の需給見通しにおいては、全国の令和5年産主食用米生産量は令和4年産と同水準としており、令和4年産と同程度の主食用米の作付けとしている。
- 本県の需給見通しにおいても、令和6年6月末在庫を適正水準とするためには、令和5年産の主食用米の作付けは令和4年産と同水準とする必要があり、**令和4年産並みの転換作物の作付けが必要**である。



国の需給見通しと、本県産米の在庫量を適正化する考え方の両面から令和5年産の主食用米の作付面積は4年産と同水準とする。

【昨年（令和5年産）の県生産目標】

	県生産目標	R4実績比 (R4作況100の場合と比較)
生産量	545,400トン	同等
作付面積	99,900ha	

全国の需給見通し

- 国は、今後も需要量が毎年10万トン程度減少することが見込まれる中で、引き続き、各産地で需要に応じた生産・販売を行っていく必要があることから、**令和6年産の主食用米等の生産量の見通しは、令和5年産主食用米等生産量の見通しと同水準に設定。**

【全国の主食用米等の需給見通し】

令和5年 7月31日公表 令和5年 10月19日公表 (万トン)

令和4/5年	令和4年6月末民間在庫量	A	218	218
	令和4年産主食用米等生産量	B	670	670
	令和4/5年主食用米等供給量計	C = A + B	886	886
	令和4/5年主食用米等需要量	D	691	691
	令和5年6月末民間在庫量	E = C - D	197	197

令和5/6年	令和5年6月末民間在庫量	E	197	197
	令和5年産主食用米等生産量	F	669	662
	令和5/6年主食用米等供給量計	G = E + F	866	859
	令和5/6年主食用米等需要量	H	681	682
令和6年6月末民間在庫量	I = G - H	184	177	

令和6/7年	令和6年6月末民間在庫量	I		177
	令和6年産主食用米等生産量	J		669
	令和6/7年主食用米等供給量計	K = I + J		847
	令和6/7年主食用米等需要量	L		671
	令和7年6月末民間在庫量	M = K - L		176

6年産の生産量は5年産の生産量の見通しと同水準

農林水産省 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針

9

本県の需給見通し

- 令和5年10月に国の基本指針において公表された本県の需要量及び6月末在庫量を用いて本県の需給見通しを算出すると、**令和6年6月末在庫は11.6万トン**となる見通し。

【本県の主食用米の需給見通し】

令和4年12月時点の見通し

- 令和4/5年需給見通し

4年6月末在庫	A	13.3
4年産生産量	B	54.4
4/5年需要量	C	55.4
5年6月末在庫	D = A + B - C	12.2

- 令和5/6年需給見通し

5年6月末在庫	E	12.2
5年産生産量	F	54.5
5/6年需要量 ^{※1}	G	55.2
6年6月末在庫	H = E + F - G	11.5

基本指針の変更に
数値を変更

統計の収穫量を参考に設定
トレンドを再計算

今回更新

- 令和4/5年需給実績

4年6月末在庫	A	13.3
4年産生産量	B	54.4
4/5年需要量	C	53.6
5年6月末在庫	D = A + B - C	14.0

- 令和5/6年需給見通し

5年6月末在庫	E	14.0
5年産生産量 ^{※2}	F	52.5
5/6年需要量 ^{※1}	G	55.0
6年6月末在庫	H = E + F - G	11.6

(万トン)

注 ラウンドの関係で一致しない箇所がある

※1 H11/12からのトレンドによる予想

※2 5年産は規格外が例年より多く発生しているため、特例的に規格外も含めて生産量を算出

10

本県の需給見通し

- 令和7年6月末の在庫量を適正量（年間需要量の2.5か月分、11.4万トン）とするための、**本県の6年産の適正生産量は54.6万トン（面積換算で99,900ha）**

【新潟県の主食用米等の需給見通し】

（万トン）

令和4 ／ 5 年	令和4年6月末民間在庫量	A	13.3
	令和4年産主食用米等生産量	B	54.4
	令和4／5年主食用米等需要量	C	53.6
	令和5年6月末民間在庫量	$D = A + B - C$	14.0

令和5 ／ 6 年	令和5年6月末民間在庫量	E	14.0
	令和5年産主食用米等生産量 ※2	F	52.5
	令和5／6年主食用米等需要量 ※1	G（トレンド予想）	55.0
	令和6年6月末民間在庫量	$H = E + F - G$	11.6

令和6 ／ 7 年	令和6年6月末民間在庫量	I	11.6
	令和6年産主食用米等生産量	$J = K + L - I$	54.6
	令和6／7年主食用米等需要量 ※1	K（トレンド予想）	54.7
	令和7年6月末民間在庫量	L（Kの2.5か月分）	11.4

→ 面積換算で99,900ha

需要量の2.5か月分
（適正在庫量）

注 ラウンドの関係で一致しない箇所がある

※1 H11/12からのトレンドによる予想

※2 5年産は規格外が例年より多く発生しているため、特例的に規格外も含めて生産量を算出

11

令和6年産の主食用米の県生産目標（案）

【令和6年産の主食用米の県生産目標（案）】

- 国は、令和6年産主食用米等の生産量の見通しを、令和5年産主食用米等の生産量の見通しと同水準に設定。
- 本県の令和7年6月末の在庫量を適正量（年間需要量の2.5か月分、11.4万トン）とするための、本県の6年産の適正生産量は54.6万トン（面積換算で99,900ha）

国の需給見通しと、本県産米の在庫量を適正化する考え方の両面から
本県の令和6年産主食用米の生産目標は、54.6万トン（99,900ha）とする。

	令和5年産 実績	令和6年産 県生産目標（案）	
数量	52.5万トン※	54.6万トン	
面積	100,600 ha	面積換算 99,900ha	前年実績差 ▲700 ha 〔令和5年産の生産目標と 同水準まで作付転換が必要〕

※ 5年産は規格外が例年より多く発生しているため、特例的に規格外も含めて生産量を算出

12

転換作物の作付推進

- 需要に応じた生産を基本として、本県を代表する地場産業の清酒や米菓等の原料となる加工用米や、輸入飼料の高騰により国産・県産需要が高まっているWCS用稲や飼料作物などの作付拡大を図る。

作物名等	6年産の方向性
加工用米	県内実需者と連携し、需要に応じて生産を拡大する。
米粉用米	米粉の消費拡大の取組と合わせ、生産を拡大する。
飼料用米	一般品種から多収品種への切り替えを進める。 多収品種の導入が難しい場合は、他の非主食用米への転換も検討する。
新市場開拓用米	海外からのニーズのある品種による輸出の拡大を図る。
WCS用稲 飼料作物	輸入飼料の高騰が続き、県産粗飼料の需要が高まっているため、生産を拡大する。
大豆	国産需要が高まっており、需要に応じて生産を拡大する。
麦	一定の県産需要があるので、需要に応じて生産を拡大する。

令和6年産の市町村別生産目安について

14

市町村別生産目安

【前年（令和5年産）の市町村別目安】

- 市町村別の生産の目安は、令和4年産の作付実績を基本とする。
- ただし、令和4年産に主食用米の作付け増加した地域は、令和3年産の作付実績を目安とする。

【令和6年産の市町村別目安（案）】

- 令和6年産については、令和7年6月末在庫を適正化する考えのもと、54.6万トン（99,900ha）を県の主食用米の生産目標として設定。
令和5年産作付実績から700ha（0.7%）作付転換し、令和4年産実績と同水準とする必要。
- このため、令和6年産の市町村別の生産の目安は「0.7%の減産」を基本とする。
- しかしながら、令和5年産に主食用米を増加させた地域においては、コロナ禍の令和3、4年の緊急転換時に他地域に比べ大きく主食用米を減らした地域を除き、需要に応じた米づくりを再考していただく観点から令和4年産実績を目安とする。
- また、令和5年産に主食用米を減らした地域においては、その取組を考慮し令和4年産実績から0.7%減らすことを目安とする。

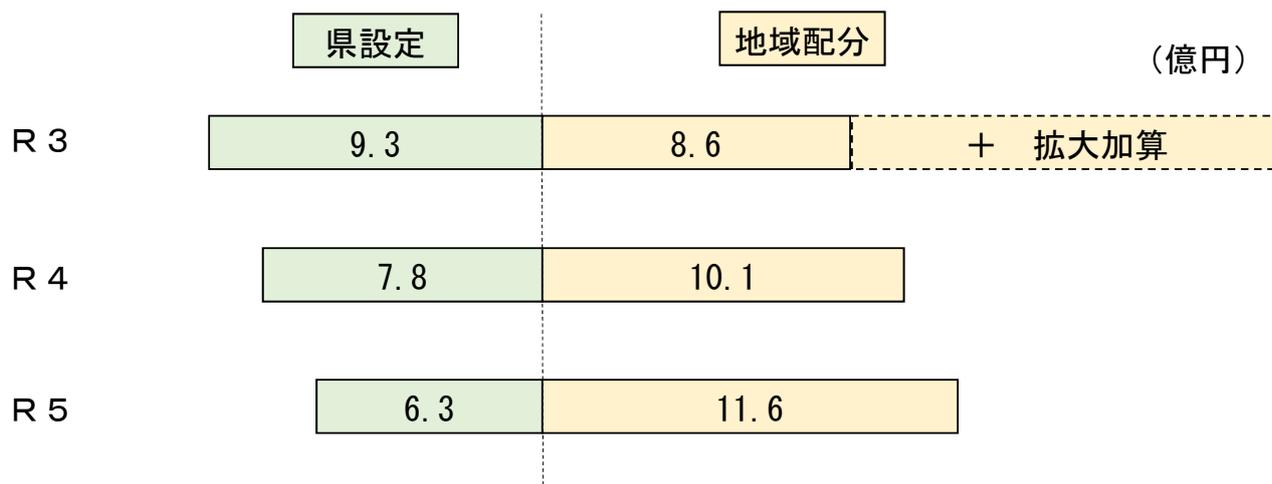
15

令和6年度 産地交付金について

令和6年度産地交付金の活用方針

- 令和6年度の産地交付金については現段階では本県への配分予定額など詳細が明らかになっていない。
- 配分予定額が明らかになってから詳細を決めることになるが、これまでと同様に、
 - ・ 県枠で支援するのは県として推進する品目への真に必要な支援に限定
 - ・ その他の品目は地域の実情に応じて地域で支援を設定することとし、地域協議会への配分額を確保する。

【近年の産地交付金の県枠・地域配分】



県設定による支援

- 県設定支援は、前年の支援策の継続を基本とするが、本県への配分予定額も考慮しつつ必要に応じて新規の支援を検討したい。
- なお、加工用米・新市場開拓用米の複数年契約支援が令和5年をもって終了するため、本県への配分予定額が前年同額であれば予算に若干の余裕が生じる見込み。

【令和5年度の県枠による支援の設定状況と令和6年度の必要見込額】

支援メニュー	R5 予算額	R6 必要見込額
加工用米・新市場開拓用米の複数年契約 (R3~R5の契約のみ) (@12,000円/10a)	2.1 億円	—
加工用米の安定生産支援 (@6,000円/10a)	3.5 億円	4.2 億円
高収益作物拡大支援 (前年からの拡大分のみ@25,000円/10a)	0.4 億円	0.4 億円
飼料作物・WCS用稲の生産性向上支援 (@3,000円/10a)	0.3 億円	0.3 億円

合計
6.3億円

合計
4.9億円

18

地域協議会への配分額

- 地域協議会への配分の算定方法について、令和4年度までは①前年産の転換作物の作付面積に応じた配分、②前年度の産地交付金基礎配分額に応じた配分の2要素で算定していたが、令和5年度は③今年産の作付計画に応じて算定する要素も加えて算定した。
- 6年度においても、5年度と同様に①~③の要素で算定することとしたい。

【令和5年度の地域配分算定方法】

配分要素	配分額 (11.6億円)
① 前年産の転換作物の作付面積に応じた配分	5.8 億円
② 前年度の産地交付金基礎配分額に応じた配分	4.6 億円
③ 今年産の転換作物の作付計画に応じた配分	1.2 億円

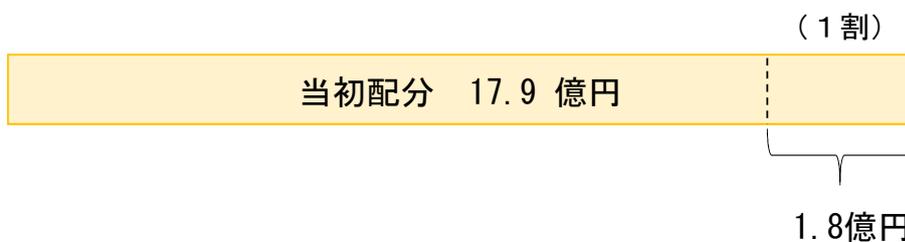
本県への配分予定額や県枠の活用額により地域への配分額は変動するが、各地域への配分算定要素は、上記の①~③の要素で算定

19

令和5年度産地交付金の減額調整

令和5年度の当初配分

- 令和5年産の産地交付金の本県への配分予定額は当初は16.1億円～17.9億円の幅を持たせて提示されていたものの、4月の正式配分は17.9億円となった。
- しかしながら、「令和5年産の計画と実績に乖離が生じた際には、追加配分において、県への配分額の調整が行われる場合がある」こととなっていた。

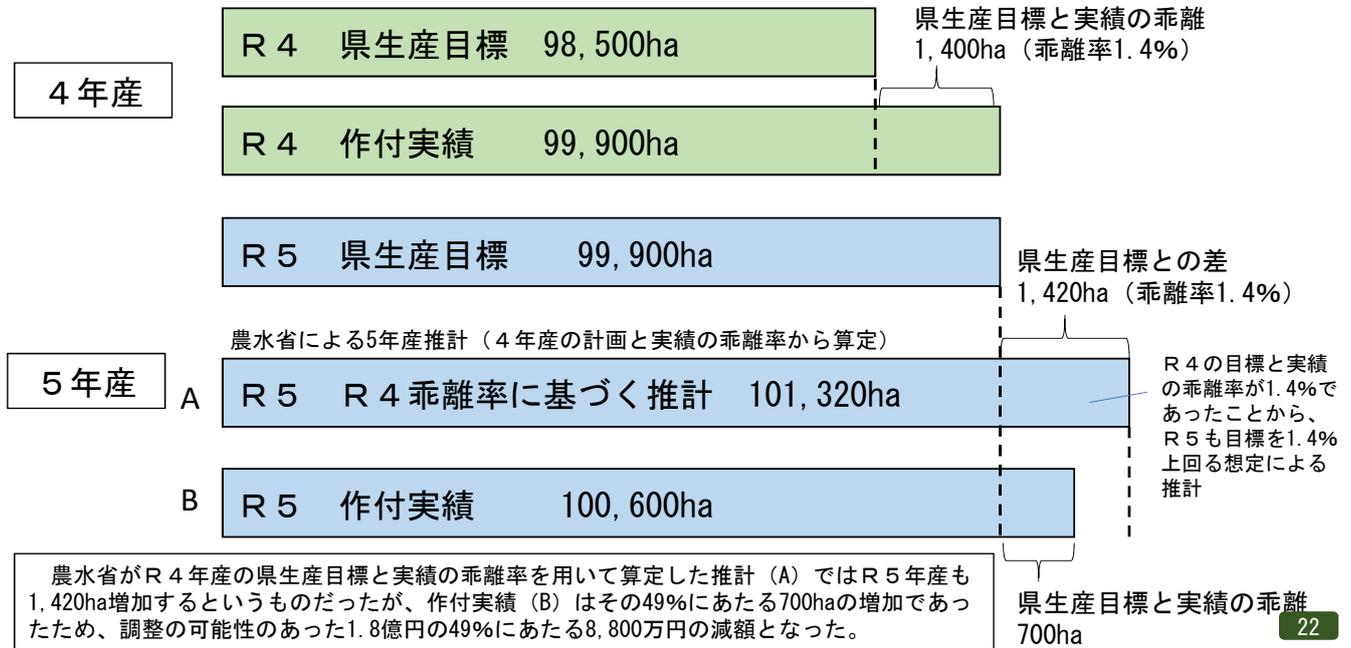


「令和5年産の計画と実績に乖離が生じた際には、追加配分において、県への配分額の調整が行われる場合がある」

本県への配分額の減額調整

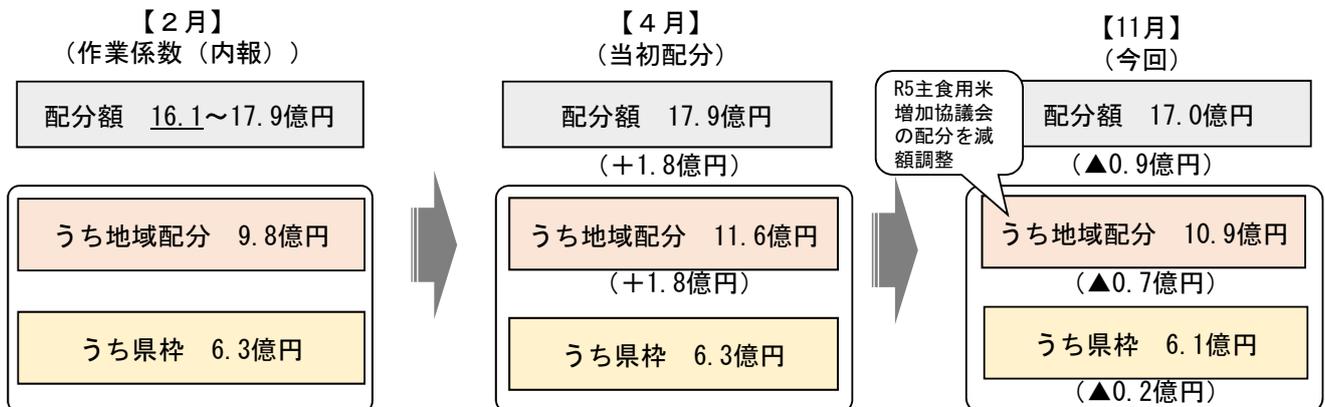
- 県の主食用米の5年産生産目標が54.5万トン（99,900ha）だったのに対し、統計が公表した生産実績は51.5万トン（100,600ha）となり、数量は生産目標の範囲内であったが、作付面積は目標を700ha上回ったため、国は「計画と実績が乖離した」と判断し、本県への令和5年度の配分額を8,800万円減額。

【農水省による減額の考え方】



減額調整方法

- 国が減額調整をしたのは主食用米が前年から700ha増えたためであり、主食用米の作付けが前年から増加した地域の配分額を増加面積に応じて減額する。ただし、減額は4月に追加した配分額を上限とする。
- しかしながら、この調整のみだと8,800万円に満たないため、残りは県設定支援の単価を減額して調整する。



【県設定支援の単価調整】

支援内容	支援単価（円/10a）	支援単価（円/10a）
加工用米・新市場開拓用米の複数年契約	12,000	11,940
加工用米安定生産支援	6,000	5,970
WCS用稲・飼料作物生産性向上	3,000	2,980
高収益作物拡大	25,000	24,870

0.5%減額

※ 県設定支援の単価については、今後の取組面積の増減により変更となる場合があります。